

「営業権＝金もうけ」のために憲法停止

法大ビラまき禁止



本日審尋!

「仮処分」許さない!

◆田中優子総長「ビラまきは営業妨害」(!?)

法政大学(田中優子総長＝右写真)は、2月5日から始まる入試期間中、「半径200m」(右上地図)での学生のビラまき・情宣活動を禁止する「仮処分」を東京地裁(民事第9部)に申し立てました。その「理由」はなんと、「営業権の保全」です。つまり、法大受験生に、大学のあり方を批判するビラや戦争反対のビラがまかれると、法大入学者数が減って「大学経営に損害が出る」というのです。

こんなふざけた話があるのでしょうか! 「入試はカネもうけのため(35000円の受験料)」と開き直り、「仮処分に違反したら100万円の罰金を支払え」と主張する。これが「自由と進歩」を標榜する法政大の実態です。大学と裁判所が結託し、「ビラまき禁止＝憲法停止」状態をつくろうとしています。こんな腐った大学＝社会のあり方を変えよう!



キャンパスでの学生ビラまきを日常的に監視する法大弾圧職員

全学連／法政大学文化連盟

【全日本学生自治会総連合(委員長・斎藤郁真)】

<http://www.zengakuren.jp/>

mail_cn001@zengakuren.jp

TEL/FAX 03-3651-4861

【法政大学文化連盟(委員長・武田雄飛丸)】

<http://08bunren.blog25.fc2.com/>

bunren08@yahoo.co.jp

Twitter:@jinmin1991

◆韓国・アメリカに続き日本からストを！

1月20日の米トランプ大統領就任式。全米・全世界が怒りの抗議デモに包まれました。韓国では昨年秋以来の100万-200万の超巨大デモの高揚で、ついにパククネ大統領を職務停止に追い込みました。資本主義-新自由主義が「戦争・貧困・団結破壊」で労働者・学生を生きていけない状況に突き落とす中、力強い反撃が始まっています。

職場・キャンパスから、団結してストライキに立とう。韓国での労働組合・学生自治会のゼネラルストライキに続こう。「ビラまき禁止仮処分」阻止し、学生運動の爆発へ！



アメリカでのトランプ就任弾劾デモ



ソウル中心部を埋めるパククネ打倒の100万人デモ(昨年11月19日)



ストに突入した韓国・淑明女子大生(昨年11月25日)

防衛省から資金割れる大学

予算急増6億→110億円

大学が軍事につながる研究を公費する100億円規模の安全保障関連技術研究に対し、大学の対応が分かれている。軍事研究への加担を懸念して認めない大学がある一方、財政が厳しい中で研究費獲得や、防衛のための研究は正当な立場から容認する大学もある。軍事研究と距離を置いてきた日本の大学は、徐々に変わっている。

反対派「軍事に加担」容認派「研究は正当」

「甘く考えていた。初めから仕組まれた予算編成だ」と思う。科学者らでつくる「軍事共同反対連絡会」共同代表の池内・名古屋大名誉教授は昨年12月28日の東京都市大の記者会見で、防衛省の「安全保障技術研究推進制度」の予算が急増した点についてこう語った。

防衛省が2015年度に作った同制度は大学や民間の研究機関、企業が対象。同省が示したテーマで研究を募り、採択された研究に対して最長3年間で9千万円を支給する。予算額は初年度15年度が6億円、16年度が6億円だったが、防衛省は自民党からの提言も受け、17年度予算案で一気に110億円を要求。満額認められた。

「二度受ければ深みにはまる」
ノーベル賞・益川氏
ノーベル賞を受賞した益川・名古屋大に一本釣りされ、深みにはまっています。研究費が豊富で、現役の研究者は防衛省の資金も使え、これならいいと言っている。益川氏は「区別をつけるのは難しい。資金を一度受け取れば、その研究は直接的に軍事研究につながる。研究者は直接に軍事研究につながらない」と断言している。



16年度は応募があった153件中81件が大学で、神奈川大、東京電機大、豊橋技術科学大、東京工業大、大阪市立大、東京理科大学、東京農工大、北海道大、山口県立大の9件が採択された。科学者が戦争に加担したとの反省から、日本学術会議は「軍事への寄与を目的とする研究は行わない」という原則を1950年と87年に正した。15年度は教員が応募した関係も、募集した関係も、募集申請を認めない。防衛省の制度と一線を引く大学もある。

防衛省は「原爆の被災から復興した大学として、豊橋市は昨年年度戦争を目的とした科学研究は行わない」として制度には応募しない。琉球大も15年度は応募しない。大蔵省は「研究成果が防衛装備品の製造等に将来につながることを想定される」として「当分の間、実施することはない」との見解を出した。

財政難

日本学術会議は現在、軍事目的の研究をしない方針を「軍事への寄与を目的とする研究は行わない」という原則を1950年と87年に正した。15年度は教員が応募した関係も、募集した関係も、募集申請を認めない。防衛省の制度と一線を引く大学もある。

1月11日 朝日新聞

軍事可能研究9件採択

防衛省東工大、理研など

軍事技術に活用できる基礎研究に防衛省が研究費を支給する初の公募。東京工業大など四大学と理研研究所、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、パナソニックなどの計九件が採択された。防衛省への取材があった。同省は、二十五日に結果を公表する。

組織	研究目的
理化学研究所	光を完全に吸収する特殊な表面の実現
富士通	高周波トランジスタの飛躍的な性能向上
神奈川工科大	炭素繊維強化プラスチック接合部の強度、信頼性の向上
宇宙航空研究開発機構	マッハ5まで出る極超音速複合サイクルエンジン開発
パナソニック	海中ワイヤレス電力伝送技術の開発
海洋研究開発機構	高速かつ安定した海中での光通信の確立
東京電機大	レーダー搭載無人機を用いた目標検出機能の向上
豊橋技術科学大	ナノファイバーによる有害化学物質の吸着特性評価
東京工業大	超小型バイオマスガス化発電システムの開発

15年9月25日 東京新聞

◆「大学の軍事研究」を絶対にとめよう！

これは、法政大が金もうけ主義に走っているだけの問題ではありません。いま、大学と教育のあり方が根本的に問われています。安倍政権と防衛省は戦後初めて、大学に直接資金を提供して軍事研究を推奨しようとしています(上記事参照)。大学予算を意図的に減らし、「カネがほしければ軍事研究しろ」と迫っています。来年度から軍事研究資金は110億円にはね上がります(今年度は6億円)。「戦争か貧困か」――この二者択一自体が間違っています。

大学が戦争体制に組み込まれようとしているからこそ、キャンパスで学生の自由や権利、自治が奪われています。私たちは、大学と教育を学生自身の手に取り戻すため、法政大や京都大、そして全国で闘っています。